

宇宙開発戦略本部 宇宙開発戦略専門調査会 第3回会合(議事要旨)

1. 日時 平成 20 年 11 月 27 日(木) 8:00~9:30

2. 場所 官邸 4 階 大会議室

3. 議事概要

(1) 開会

河村官房長官及び野田宇宙開発担当大臣挨拶

(2) 宇宙基本計画の基本的な方向性、及び平成 21 年度における宇宙開発利用に関する施策について

事務局より、資料1に基づき、宇宙基本計画の基本的な方向性について、資料2に基づき、平成21年度における宇宙開発利用に関する施策について説明。その後の主な質疑応答は以下のとおり。

- 宇宙利用の拡大方策として、産業界や学界のみならず、団塊の世代を含めた国民から、直接その叡智を吸い上げるような施策を検討してはどうか。
- 有人宇宙飛行は、子供達の目が輝くとともに未来の若者の育成のための触媒になるのではないか。特に、有人宇宙技術については、諸外国に後れをとらないための独自技術開発を行うことが重要であり、将来的な国際協力に向けた有人技術の獲得、有人技術を保有することによって国際的に各国と肩を並べ、世界の国からの信頼感が獲得できる(地位の向上・外交的な価値)、などの意義があるのではないか。
- 一方、日本独自の有人技術のみで活動を行うのではなく、欧州のように国際協力を前提とすべきではないか、有人宇宙活動は人類としての活動であるため日本独自で進めるというものではないのではないか、資金規模を考えると一足飛びに考えるのではなく段階を踏まえて着実に進めていくべきではないか、多額の費用をかけて何のためにやるのか説明が必要ではないか、人命に関わるリスクをどう考えるか議論が必要ではないか。
- 資料1の5項について、ロボット技術を活かした月・惑星探査についての記載は、有人を排除しているように見える。ロボットと有人の組み合わせが日本らしい活動なのではないか。有人宇宙活動を排除していないことを明記すべきではないか。また、今後の検討スケジュール(資料3)の中に明記すべきではないか。
- 資料1の5項について、子供達に夢を与えてきたプロジェクトの中に、有人宇

- 宙活動が入っていない表現となっているため、改めるべきではないか。
- 宇宙科学は夢という側面のみならず、国の戦略としての宇宙開発のために必要な学問であるという認識ではないか。
 - 準天頂衛星について、技術競争力強化、GPSに依存する課題、公共・安心・安全分野での利用分野他の需要を踏まえ、政府として位置づけを明確化すべきではないか。
 - 基本計画を実現する上で、防災、安心・安全分野等の政府利用分野を含め利用分野を広く詳細に詰めるため、経団連などとも連携を図るとともに、予算と権限を持った組織が必要ではないか。
 - 宇宙外交については、宇宙開発技術外交など、言葉の整理が必要ではないか。ODA については減少傾向にある中で、宇宙を使ってどこまでできるのか、中進国と最貧国への資源配分のバランスも考慮すべきではないか。例えば森林の不法伐採に関する衛星データは、長期的な観点で外交ツールとして考える必要があるのではないか。
 - 資料1の 2 項について、「政府全体として専守防衛の範囲内において」という文言は、非侵略であることを示すのであれば、基本法と同様に「国際約束の定めるところに従い」とすればよいのではないか。「政府全体として」という文言は必要なのか、言わずもがなであり、不要ではないか。
 - 資料1の「基本的な考え方」について「我が国は、独自の道を進める」との記載があるが、世界との協調をせずに独自に進めるように誤解を招くため、日本らしい道という意味に取れるよう修正すべきではないか。
 - 資料1の 1 項のタイトル「宇宙を地上の豊かさ・安心・安全に」というのは分かりにくいいため、表現を改めるべきではないか。
 - 地球観測衛星等のデータ収集、解析については、新しい技術も必要となるため、実のあるものとするためにはきちんと予算を確保し組織を位置づけることが必要ではないか。
 - 安全保障については、宇宙戦略という観点から防衛大綱に反映すべき点があれば、宇宙基本計画の検討を踏まえて入れていくことも必要ではないか。
 - 安全保障の関連で、防衛と民生のデュアルユースがうまくいくのか疑問があり、逆に事前に線引きを明確にしておかないと、民生が圧迫されるおそれがあるのではないか。
 - 防衛と宇宙の関係、海洋と宇宙の関係などについて、現状の意思疎通の状況など、今後議論を進める中で取り上げて行く必要があるのではないか。
 - 人が宇宙に出て、宇宙空間を活用することで、激変する地球環境を改善できるのではないか。地球人という生命体の未来、そして、自然環境を守る、という意味から、今から有人宇宙開発を急ぐ必要があるのではないか。また、国際的な信頼関係において地球環境を守るという視点が必要ではないか。
 - 宇宙戦略として、議論が大小入り交じっており、国の政策としてはもっと大きな議論が必要でないか。すなわち、国のありよう、存立基盤などの国家戦略を議

論し、その中で宇宙政策を位置づけるべきではないか。例えば、環境政策、エネルギー政策から、長期的な観点で、宇宙太陽光発電、宇宙工場、宇宙農場、宇宙廃棄物処理など。

- 気象衛星は国民の安全を守る大切な衛星であり、非常に身近な衛星でもある。気象庁が単独で計画推進するという姿ではなく、政府全体としてその重要性を議論すべきではないか。
- GXロケットのLNGエンジンの技術開発については難航しているが、着実に技術を積み上げてきており、要素レベルでは難しい点を克服してきていると思われる。ただし、実機型エンジンができていない状況では、まだ我が国の優位技術を確立したとは言えないのではないか。
- LNG エンジン、これまで開発が遅れてきているのは事実であり、来年夏までに実機型エンジンの燃焼試験を実施するというスケジュールは大丈夫か。開発であるため、不測の事態が発生することも念頭に置きながら、その都度判断を加えていくことになるのではないか。
- 日米協力はGXロケットなどにおいては重要な論点であるが、一方で準天頂衛星などは我が国独自の部分と米国と協力する部分があり、宇宙戦略としてバランス感覚を求められるのではないか。
- GXロケットについて米国の政府需要をきちんと把握する必要があるのではないか。

本日の文書については、修正すべき点がいくつかあるものの、事務局にて修正を行った後に、修正箇所については座長に一任する形で確認いただくこととなった。また、今後の進め方について、本日の資料に限らず、専門調査会でのコメントに加え、適宜意見があれば出していただくこととした。

(3) 閉会

今後の予定について事務局より説明。本日議論のあった「有人宇宙技術の方向性」については、第5回専門調査会にて議論いただくこととした。

閉会に当たり、漆間内閣官房副長官より挨拶。

以上